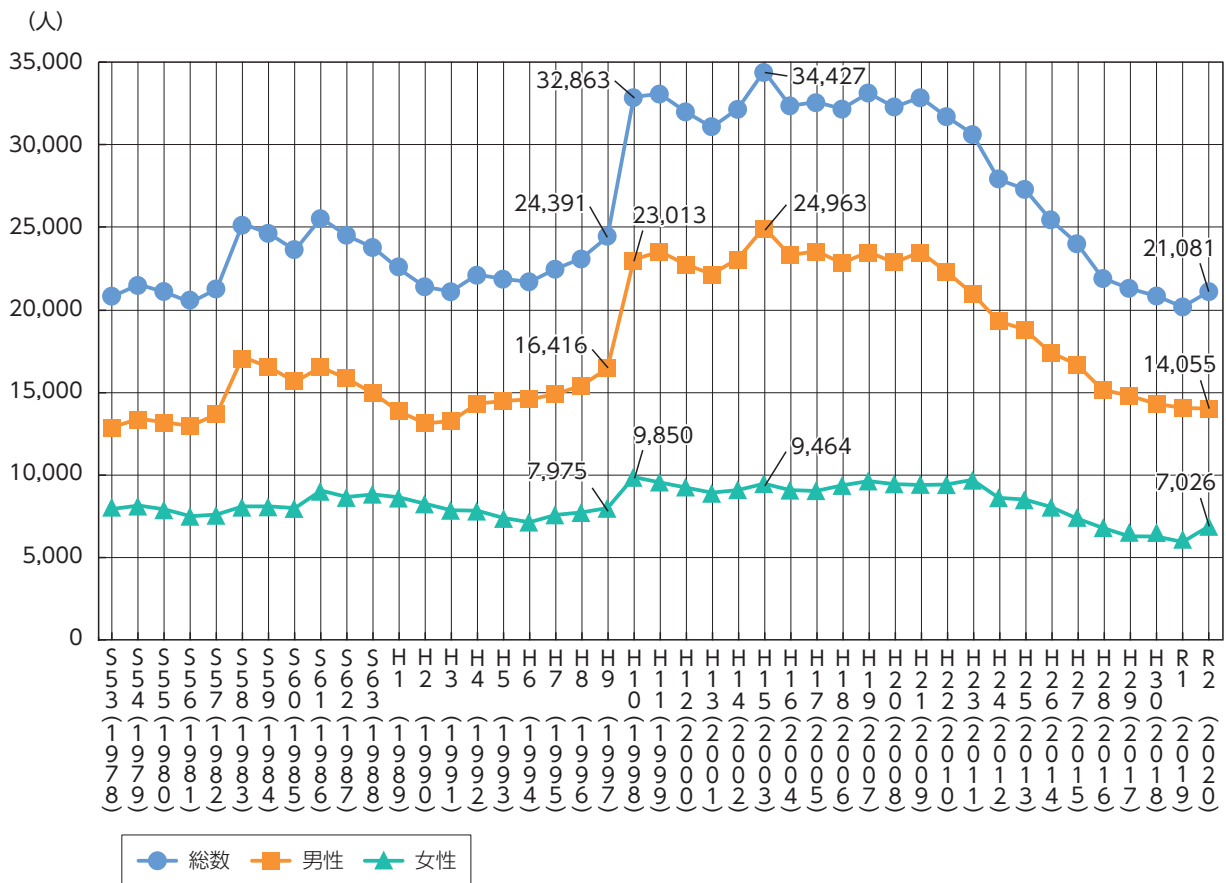


# 自殺の現状

## 1 自殺者数の推移

○我が国の自殺者数は、平成10年に3万2,863人、15年には統計を取り始めた昭和53年以降で最多の3万4,427人となり、その後3万2千人から3万3千人台で推移した後、平成22年以降は10年連続の減少となっていたが、令和2年は2万1,081人となり、前年に比べ912人（4.5%）増加した。男性は11年連続での減少、女性は2年ぶりの増加となった。

第1-1図 自殺者数の推移（自殺統計）

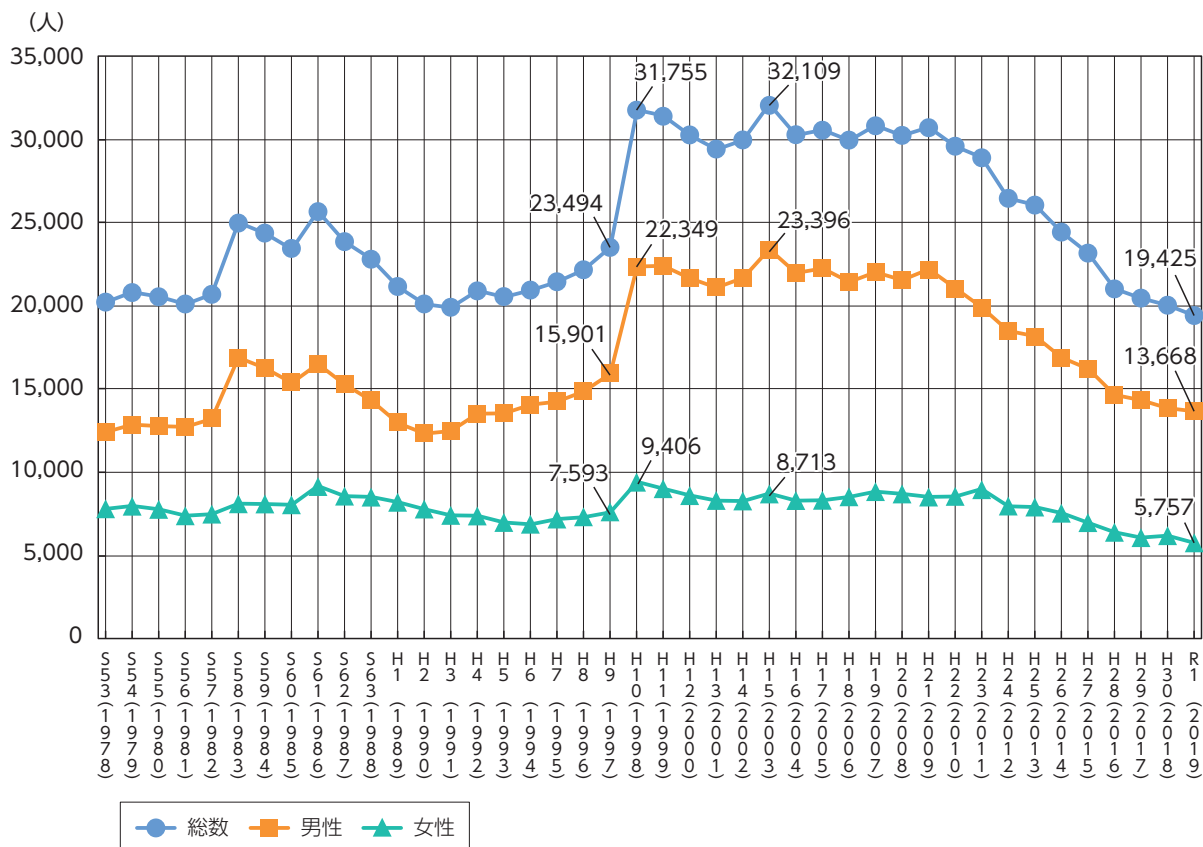


資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

## (2) 厚生労働省の人口動態統計に基づく自殺者数の推移

○厚生労働省の人口動態統計でも平成10年以降3万人前後の状態が続いていたが、22年以降は減少を続け、令和元年は1万9,425人となった。

第1-2図 自殺者数の推移（人口動態統計）

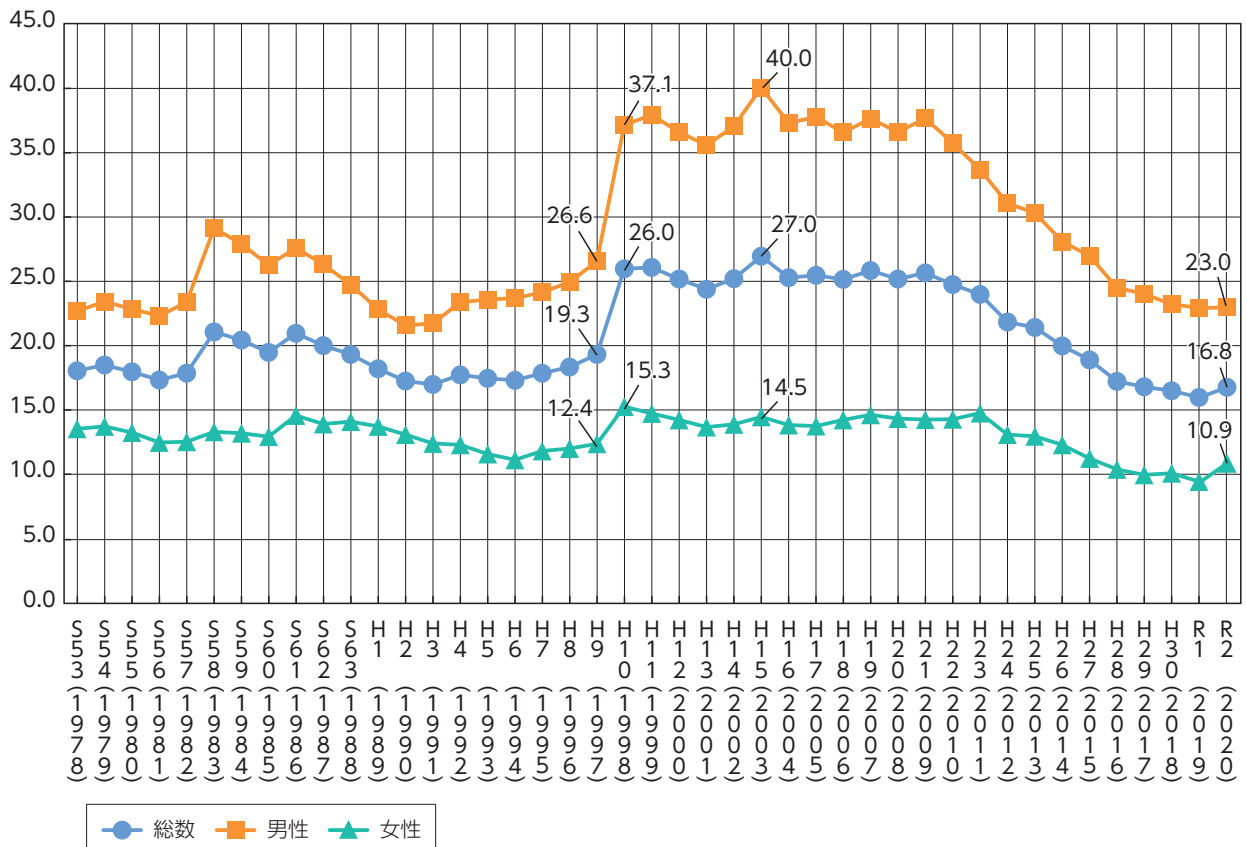


資料：厚生労働省「人口動態統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

## 2 自殺死亡率の推移

○自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）も自殺者数と同様の傾向であり、平成10年に急上昇し、以後高い水準が続いていたが、近年は低下を続けていた。令和2年は、前年より0.8上昇の16.8となっている。

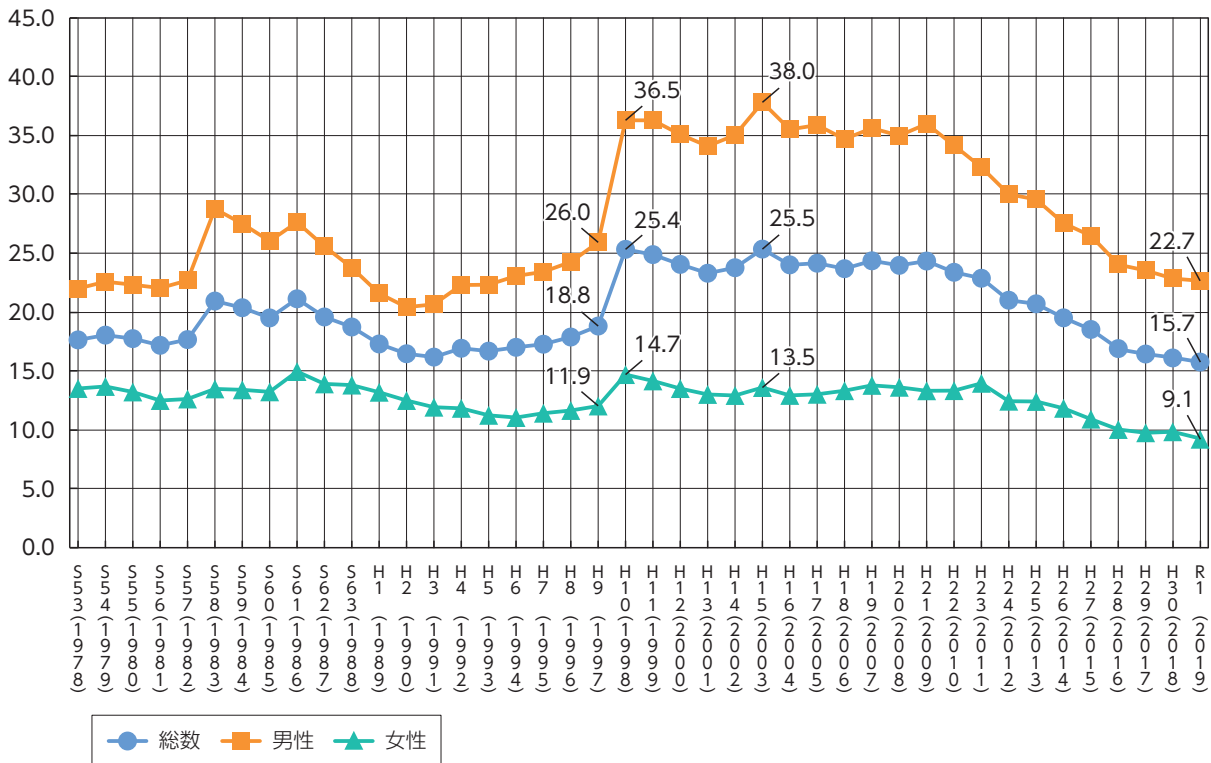
第1-3図 自殺死亡率の推移（自殺統計）



資料：警察庁「自殺統計」、総務省「人口推計」（国勢調査実施年は国勢調査人口による）より厚生労働省自殺対策推進室作成

○人口動態統計でみると、平成10年に急上昇し、以後15年の25.5をピークとして、高い水準が続いていたが、22年以降は低下を続けており、令和元年は15.7となっている。

第1-4図 自殺死亡率の推移（人口動態統計）



資料：厚生労働省「人口動態統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

## 参 考

### 厚生労働省「人口動態統計」と警察庁「自殺統計」の違い

#### 1 日本における外国人の取扱いの差異

「自殺統計」は、日本における日本人及び日本における外国人の自殺者数としているのに対し、「人口動態統計」は日本における日本人のみの自殺者数としています。

#### 2 調査時点の差異

「自殺統計」は、捜査等により、自殺であると判明した時点で、自殺統計原票を作成し、計上しているのに対し、「人口動態統計」は自殺、他殺あるいは事故死のいずれか不明のときは原因不明の死亡等で処理しており、後日原因が判明し、死亡診断書等の作成者から自殺の旨訂正報告があった場合には、遡って自殺に計上しています。

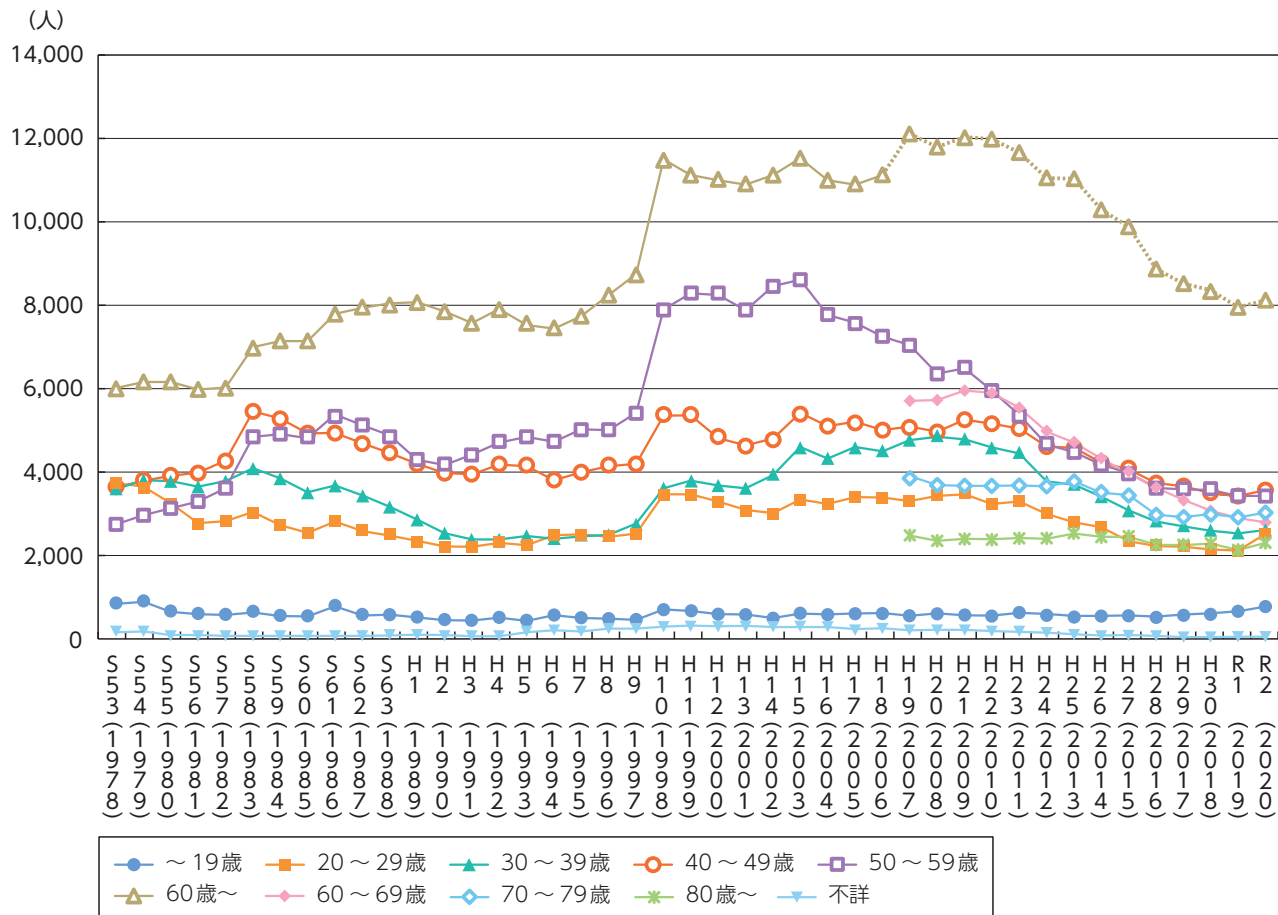
#### 3 計上地点の差異

「自殺統計」は、発見地に計上しているのに対して、「人口動態統計」は、住所地に計上しています。

### 3 年齢階級別の自殺者数の推移

○年齢階級別の自殺者数の推移をみると、近年は総じて減少傾向にあり、階級別では60歳以上（注）が最も多く、40歳代、50歳代が多くなっている。

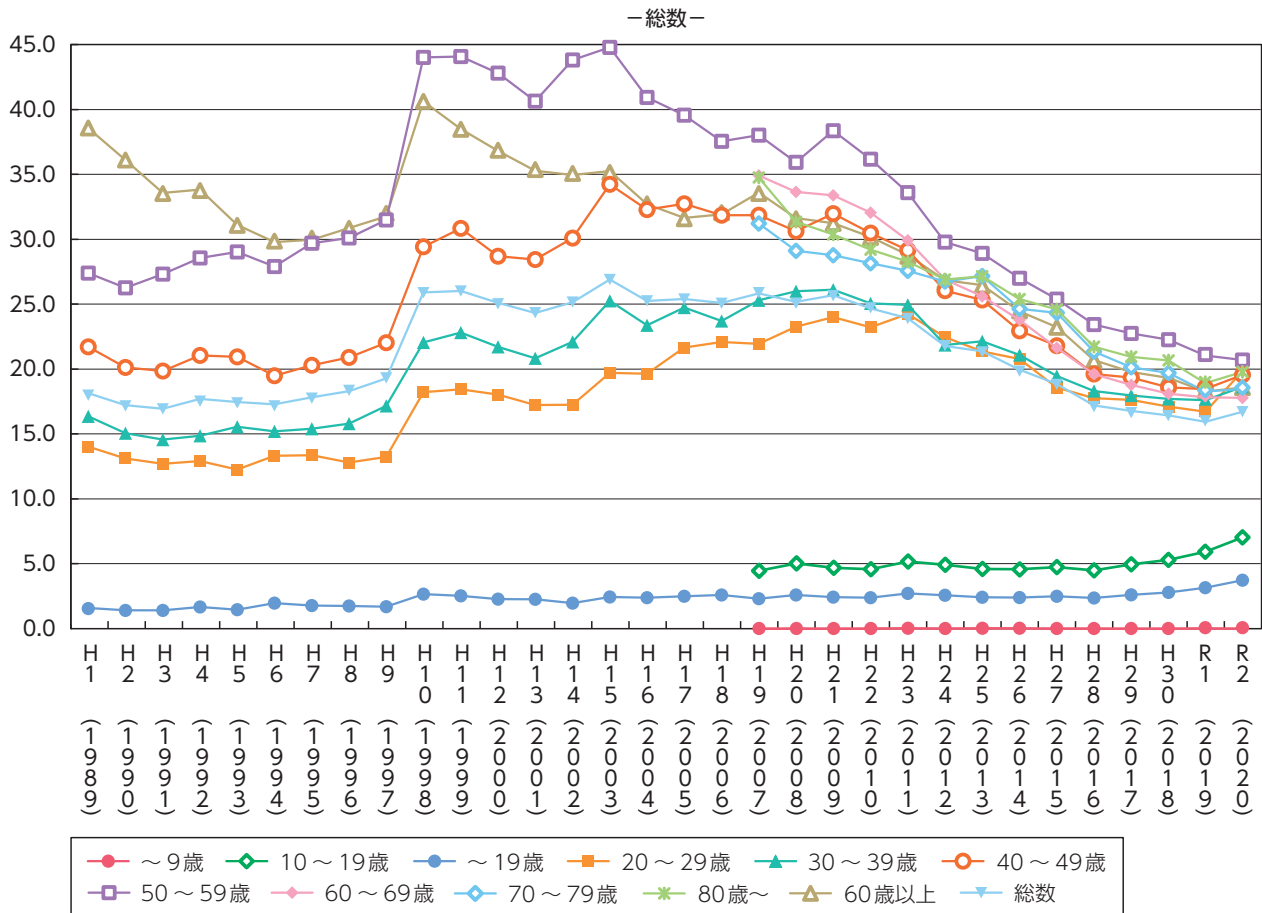
第1-5図 年齢階級別（10歳階級）の自殺者数の推移



注) 平成18年までは「60歳以上」だが、19年の自殺統計原票改正以降は「60～69歳」「70～79歳」「80歳以上」に細分化された。  
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○年齢階層別の自殺死亡率の推移をみると、近年は全体的に低下傾向にある。20歳未満では平成10年以降おおむね横ばいで推移していたが、近年上昇傾向にある。20歳代や30歳代は、ピーク時から低下がみられるものの、減少率は40歳代以上と比べて小さくなっている。

第1-6図 年齢階級別の自殺死亡率の推移



資料：警察庁「自殺統計」、総務省「人口推計」（国勢調査実施年は国勢調査人口による）より厚生労働省自殺対策推進室作成

○我が国における若い世代の自殺は深刻な状況にあり、15～39歳の各年代の死因の第1位は自殺となっている。こうした状況は国際的にみても深刻であり、若い世代で死因の第1位が自殺となっているのは、先進国（G7）では日本のみとなっている。

第1-7表 令和元年における死因順位別にみた年齢階級・性別死亡数・死亡率・構成割合

総数

年齢階級	第1位				第2位				第3位			
	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)
10～14歳	悪性新生物<腫瘍>	98	1.9	23.0	自殺	90	1.7	21.1	不慮の事故	53	1.0	12.4
15～19歳	自殺	563	9.9	47.8	不慮の事故	204	3.6	17.3	悪性新生物<腫瘍>	126	2.2	10.7
20～24歳	自殺	1,040	17.4	50.9	不慮の事故	311	5.2	15.2	悪性新生物<腫瘍>	158	2.7	7.7
25～29歳	自殺	989	16.9	48.1	悪性新生物<腫瘍>	246	4.2	12.0	不慮の事故	223	3.8	10.9
30～34歳	自殺	1,145	17.7	38.4	悪性新生物<腫瘍>	512	7.9	17.2	不慮の事故	259	4.0	8.7
35～39歳	自殺	1,287	17.6	28.7	悪性新生物<腫瘍>	1,091	14.9	24.4	心疾患	409	5.6	9.1
40～44歳	悪性新生物<腫瘍>	2,238	26.2	28.6	自殺	1,498	17.5	19.2	心疾患	846	9.9	10.8
45～49歳	悪性新生物<腫瘍>	4,719	49.0	33.6	自殺	1,825	18.9	13.0	心疾患	1,699	17.6	12.1
50～54歳	悪性新生物<腫瘍>	7,254	86.1	37.1	心疾患	2,572	30.5	13.2	自殺	1,748	20.7	8.9
55～59歳	悪性新生物<腫瘍>	11,738	154.3	42.9	心疾患	3,461	45.5	12.6	脳血管疾患	2,016	26.5	7.4
60～64歳	悪性新生物<腫瘍>	19,308	259.1	45.8	心疾患	5,329	71.5	12.6	脳血管疾患	2,924	39.2	6.9

男

年齢階級	第1位				第2位				第3位			
	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)
10～14歳	悪性新生物<腫瘍>	61	2.3	25.8	自殺	47	1.7	19.9	不慮の事故	25	0.9	10.6
15～19歳	自殺	385	13.2	49.9	不慮の事故	154	5.3	20.0	悪性新生物<腫瘍>	55	1.9	7.1
20～24歳	自殺	748	24.4	52.3	不慮の事故	235	7.7	16.4	悪性新生物<腫瘍>	97	3.2	6.8
25～29歳	自殺	683	22.8	49.8	不慮の事故	173	5.8	12.6	悪性新生物<腫瘍>	131	4.4	9.5
30～34歳	自殺	865	26.2	44.1	悪性新生物<腫瘍>	207	6.3	10.6	不慮の事故	195	5.9	9.9
35～39歳	自殺	961	25.8	33.7	悪性新生物<腫瘍>	421	11.3	14.8	心疾患	317	8.5	11.1
40～44歳	自殺	1,127	26.0	23.1	悪性新生物<腫瘍>	878	20.2	18.0	心疾患	649	14.9	13.3
45～49歳	悪性新生物<腫瘍>	2,019	41.3	22.9	心疾患	1,335	27.3	15.2	自殺	1,319	27.0	15.0
50～54歳	悪性新生物<腫瘍>	3,476	81.7	27.5	心疾患	2,082	48.9	16.5	自殺	1,264	29.7	10.0
55～59歳	悪性新生物<腫瘍>	6,407	168.2	35.1	心疾患	2,812	73.8	15.4	脳血管疾患	1,418	37.2	7.8
60～64歳	悪性新生物<腫瘍>	11,950	324.5	40.9	心疾患	4,203	114.1	14.4	脳血管疾患	2,119	57.5	7.3

女

年齢階級	第1位				第2位				第3位			
	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)
10～14歳	自殺	43	1.7	22.6	悪性新生物<腫瘍>	37	1.4	19.5	不慮の事故	28	1.1	14.7
15～19歳	自殺	178	6.4	43.8	悪性新生物<腫瘍>	71	2.6	17.5	不慮の事故	50	1.8	12.3
20～24歳	自殺	292	10.1	47.7	不慮の事故	76	2.6	12.4	悪性新生物<腫瘍>	61	2.1	10.0
25～29歳	自殺	306	10.7	44.8	悪性新生物<腫瘍>	115	4.0	16.8	不慮の事故	50	1.7	7.3
30～34歳	悪性新生物<腫瘍>	305	9.6	30.0	自殺	280	8.8	27.5	不慮の事故	64	2.0	6.3
35～39歳	悪性新生物<腫瘍>	670	18.6	41.2	自殺	326	9.0	20.0	心疾患	92	2.6	5.7
40～44歳	悪性新生物<腫瘍>	1,360	32.4	46.5	自殺	371	8.8	12.7	脳血管疾患	199	4.7	6.8
45～49歳	悪性新生物<腫瘍>	2,700	56.9	51.7	自殺	506	10.7	9.7	脳血管疾患	425	8.9	8.1
50～54歳	悪性新生物<腫瘍>	3,778	90.5	54.8	脳血管疾患	530	12.7	7.7	心疾患	490	11.7	7.1
55～59歳	悪性新生物<腫瘍>	5,331	140.4	58.5	心疾患	649	17.1	7.1	脳血管疾患	598	15.7	6.6
60～64歳	悪性新生物<腫瘍>	7,358	195.3	56.9	心疾患	1,126	29.9	8.7	脳血管疾患	805	21.4	6.2

注) 構成割合は、それぞれの年齢階級別死亡数を100とした場合の割合である。

資料：厚生労働省「人口動態統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

第1-8図

先進国の年齢階級別死亡者数及び死亡率（10歳代及び20歳代、死因の上位3位）

10歳－19歳

	日本 2018				フランス 2016				ドイツ 2018				カナダ 2016			
	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	
第1位	自殺	602	5.4	不慮の事故	412	5.2	不慮の事故	334	4.3	不慮の事故	276	7.0	自殺	232	5.9	
第2位	不慮の事故	304	2.7	悪性新生物	180	2.3	自殺	192	2.5	自殺	104	2.6	自殺	232	5.9	
第3位	悪性新生物	225	2.0	自殺	152	1.9	悪性新生物	190	2.4	悪性新生物	104	2.6	悪性新生物	104	2.6	

	アメリカ 2017				イギリス 2016				イタリア 2017				韓国（参考） 2019			
	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	
第1位	不慮の事故	4,790	11.5	不慮の事故	329	4.4	不慮の事故	302	5.2	自殺	298	5.9	自殺	298	5.9	
第2位	自殺	3,005	7.2	悪性新生物	198	2.7	悪性新生物	192	3.3	不慮の事故	139	2.8	不慮の事故	139	2.8	
第3位	他殺	2,002	4.8	自殺	165	2.2	自殺	85	1.5	悪性新生物	109	2.2	悪性新生物	109	2.2	

20歳－29歳

	日本 2018				フランス 2016				ドイツ 2018				カナダ 2016			
	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	
第1位	自殺	2,104	17.7	不慮の事故	1,030	13.8	不慮の事故	754	7.8	不慮の事故	1,071	23.6	不慮の事故	1,071	23.6	
第2位	不慮の事故	571	4.8	自殺	575	7.7	自殺	714	7.3	自殺	609	13.4	自殺	609	13.4	
第3位	悪性新生物	400	3.4	悪性新生物	380	5.1	悪性新生物	409	4.2	悪性新生物	201	4.4	悪性新生物	201	4.4	

	アメリカ 2017				イギリス 2016				イタリア 2017				韓国（参考） 2019			
	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	
第1位	不慮の事故	22,111	49.9	不慮の事故	1,211	13.8	不慮の事故	727	11.6	自殺	1,306	19.2	自殺	1,306	19.2	
第2位	自殺	7,815	17.6	自殺	741	8.5	自殺	301	4.8	不慮の事故	357	5.3	不慮の事故	357	5.3	
第3位	他殺	6,114	13.8	悪性新生物	466	5.3	悪性新生物	290	4.6	悪性新生物	283	4.2	悪性新生物	283	4.2	

- 注：1) 「死亡率」とは、人口10万人当たりの死亡者をいう。  
 2) 死因順位の分類は人口動態統計と同様、死因簡単分類表を用いた。  
 3) アメリカ・カナダの人口は世界保健機関資料より最新データが得られなかったため、最新の死亡データに合わせて各国の国勢調査データを利用した。

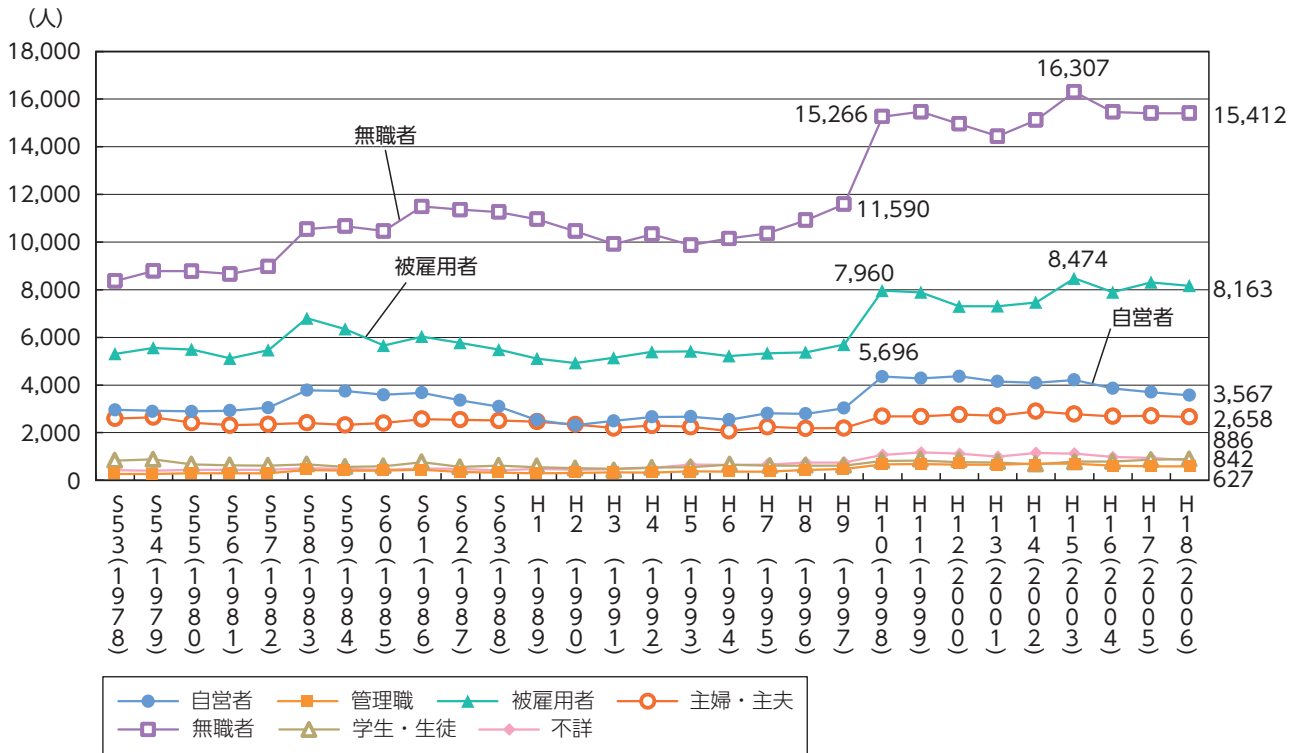
資料：世界保健機関資料（2021年4月）より厚生労働省自殺対策推進室作成

## 4 職業別の自殺者数の推移

- 職業別の自殺の状況については、自殺統計では平成19年の統計から自殺統計原票の改正により職業の分類が改められたことから、18年までの推移とその後の推移の単純比較はできないが、まず18年までの推移をみると、近年では15年に「無職者」と「被雇用者」が一旦増加するが、「自営者」は減少傾向にある。
- また、19年以降の推移をみると、令和元年まで、横ばいを続ける「学生・生徒等」以外はおおむね減少傾向にあった。2年は元年と比較して「自営業者・家族従業者」は減少となったものの、「被雇用者・勤め人」、「学生・生徒等」及び「無職者」は増加となっている。



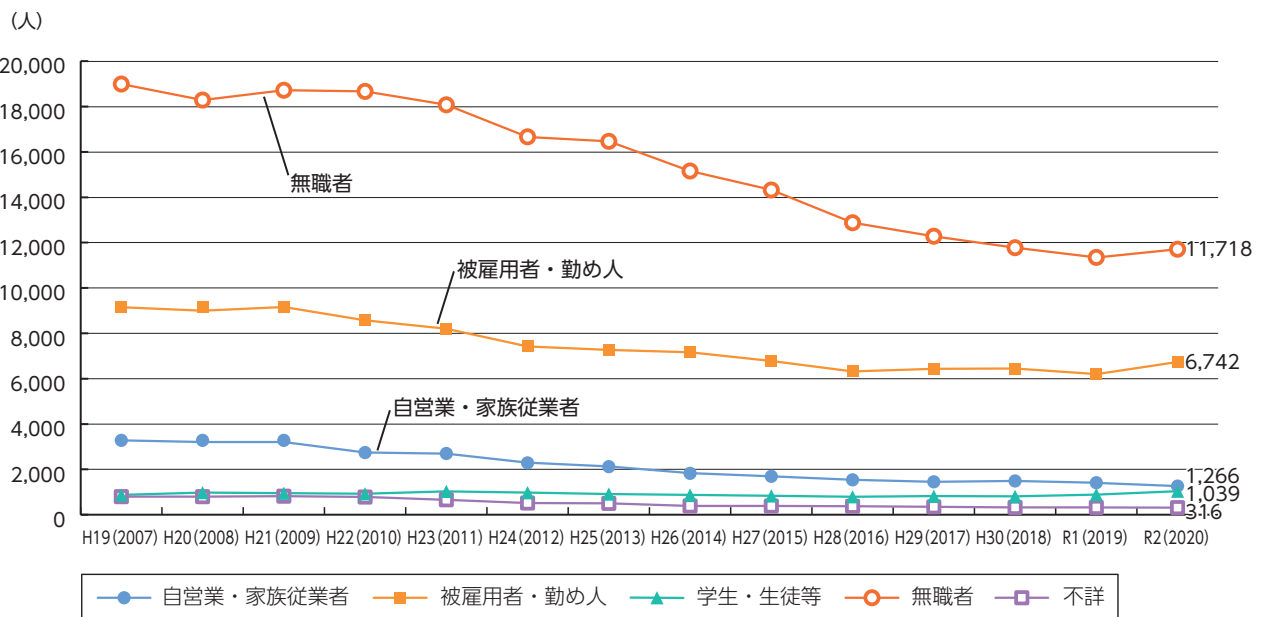
第1-9図 平成18年までの職業別の自殺者数の推移



※「主婦・主夫」については、平成11年までは主婦（女性）のみを計上している。

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

第1-10図 平成19年以降の職業別の自殺者数の推移

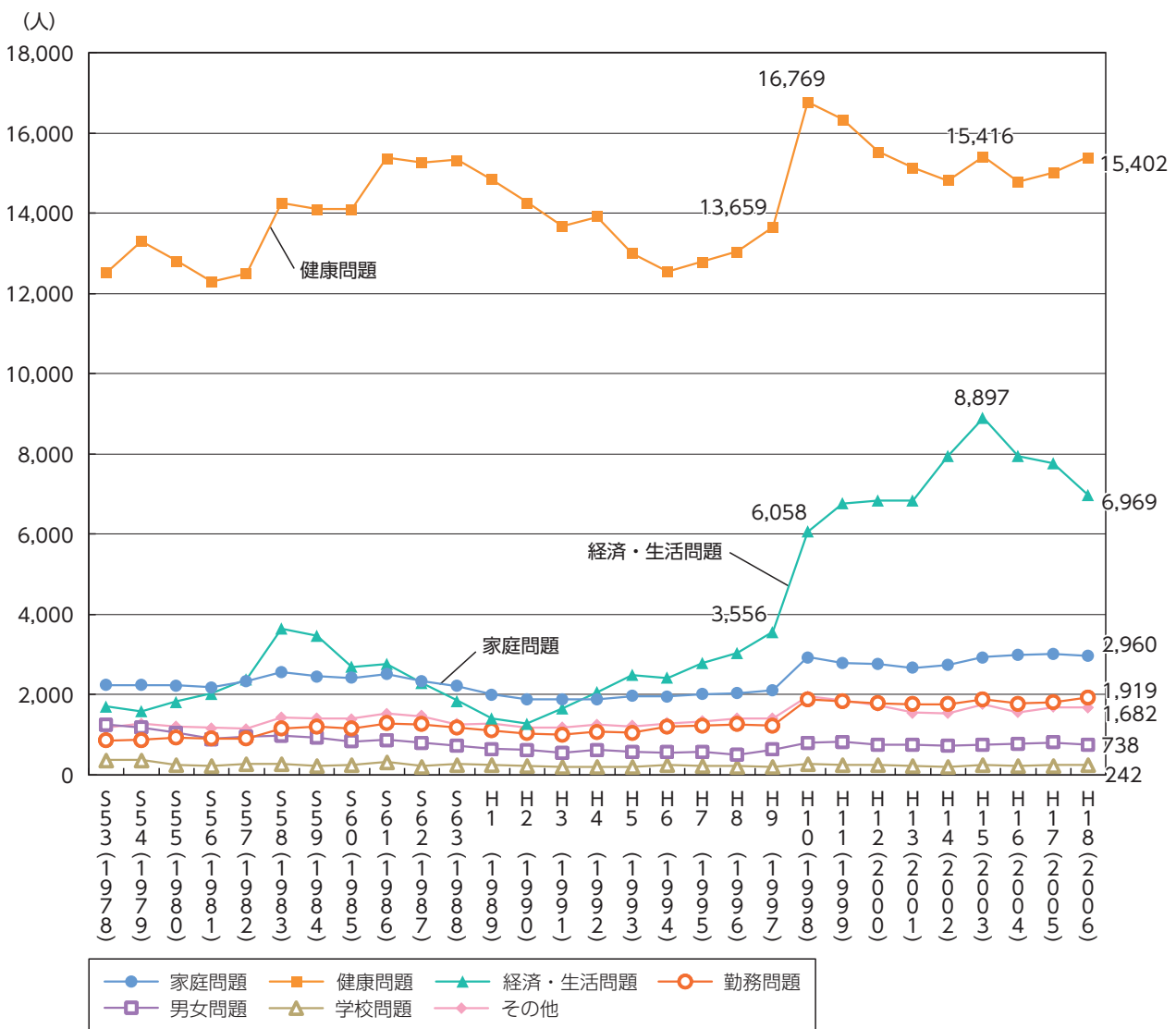


資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

## 5 原因・動機別の自殺者数の推移

○原因・動機別の自殺の状況については、平成19年の自殺統計から、原因・動機を最大3つまで計上することとし、より詳細に原因・動機を公表している。18年までの状況についてみると、10年に自殺者が急増した際には、「家庭問題」や「勤務問題」が若干増加し、「健康問題」や「経済・生活問題」が大きく増加している。その後「健康問題」は減少傾向にあったが、15年に一旦増加した。「経済・生活問題」については、10年の急増の後、横ばいで推移したが、14年、15年と更に増加し、その後は減少傾向にある。

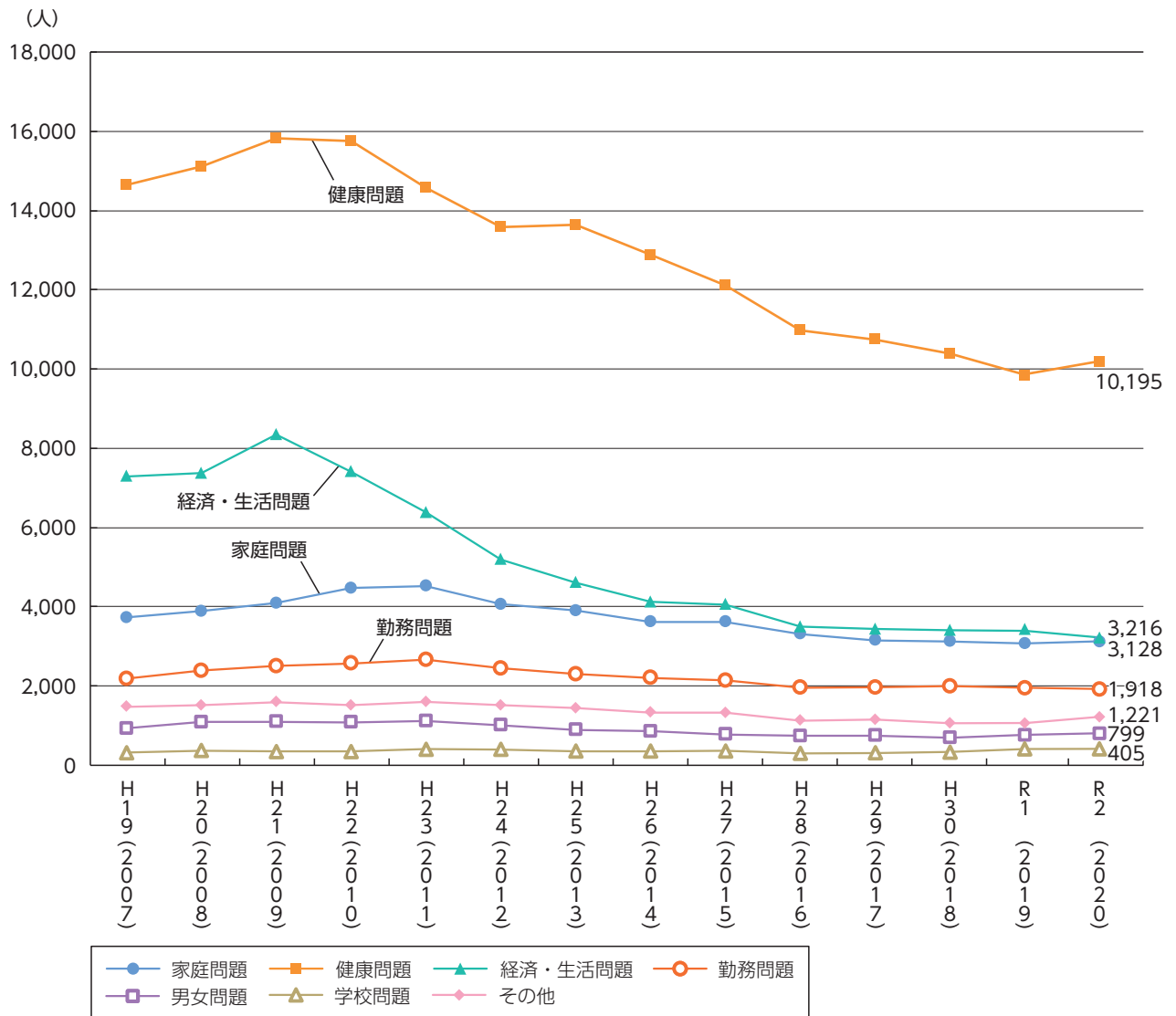
第1-12図 平成18年までの原因・動機別の自殺者数の推移



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○平成19年以降の原因・動機別の自殺の状況をみると、「健康問題」が最も多く、次に「経済・生活問題」が多い。推移としては、「健康問題」、「経済・生活問題」共に大きく減少しているが、令和2年では「経済・生活問題」及び「勤務問題」が減少した以外は増加となっている。

第1-13図 平成19年以降の原因・動機別の自殺者数の推移



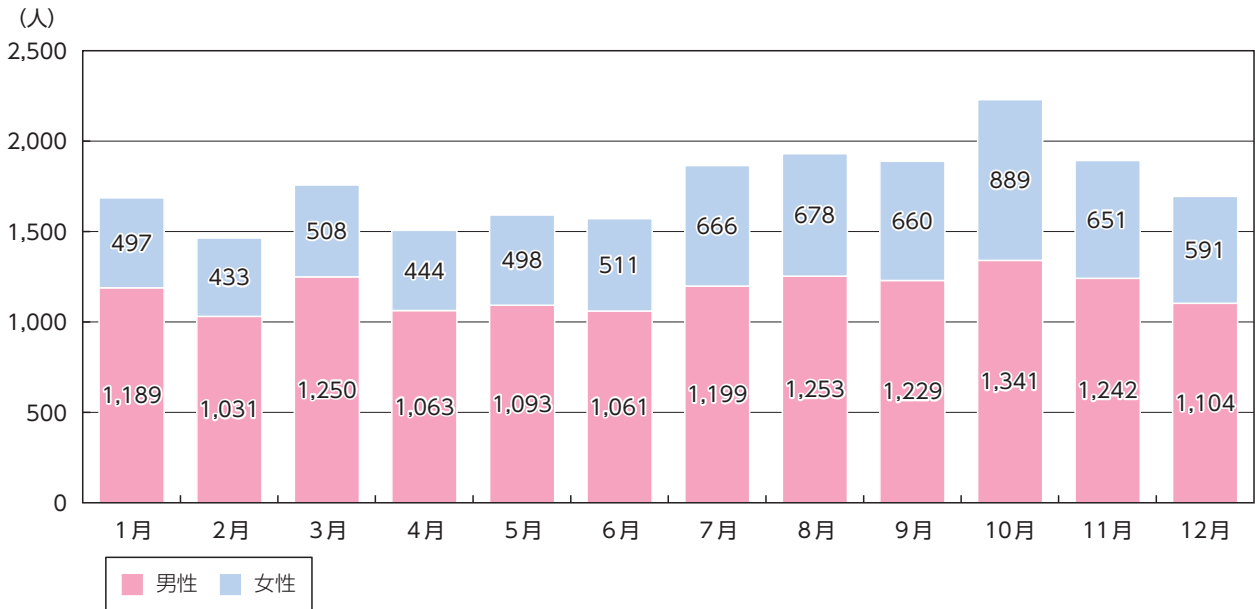
注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数(令和2年は15,127人)とは一致しない。

資料: 警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

## 6 令和2年の自殺の状況

○男女別の月別の自殺者数の推移をみると、男性、女性ともに「10月」に自殺者数が最も多くなっている。また、自殺者数が最も少ない月は、男性、女性ともに「2月」となっている。

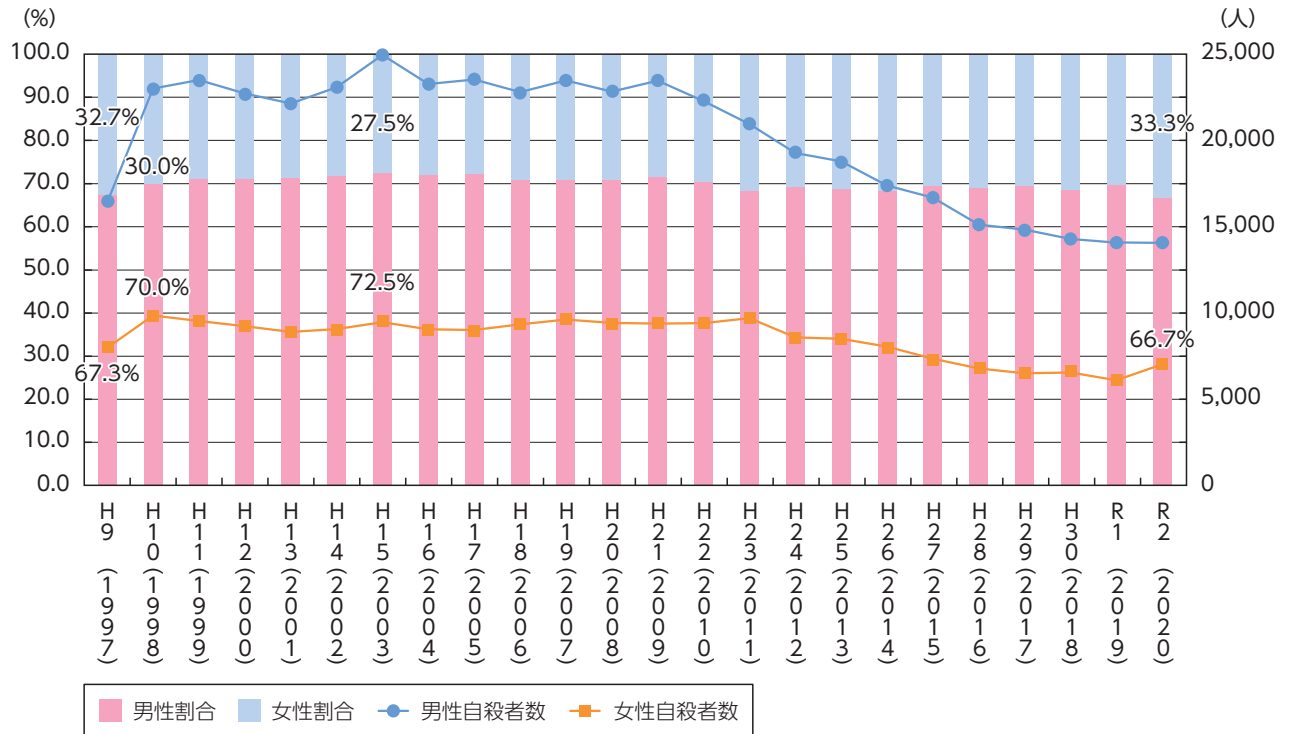
第1-16図 令和2年における月別自殺者数（男女）



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○男女別の自殺者の状況を見ると、自殺者全体の男女別構成比は男性が66.7%となっており、男性が約3分の2を占めている

第1-18図 自殺者の男女別構成比の推移



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○年齢階級別の自殺者数をみると、男性では40歳代、女性では70歳代で最も多く、40歳代及び50歳代の男性で全体の4分の1弱を占めている。

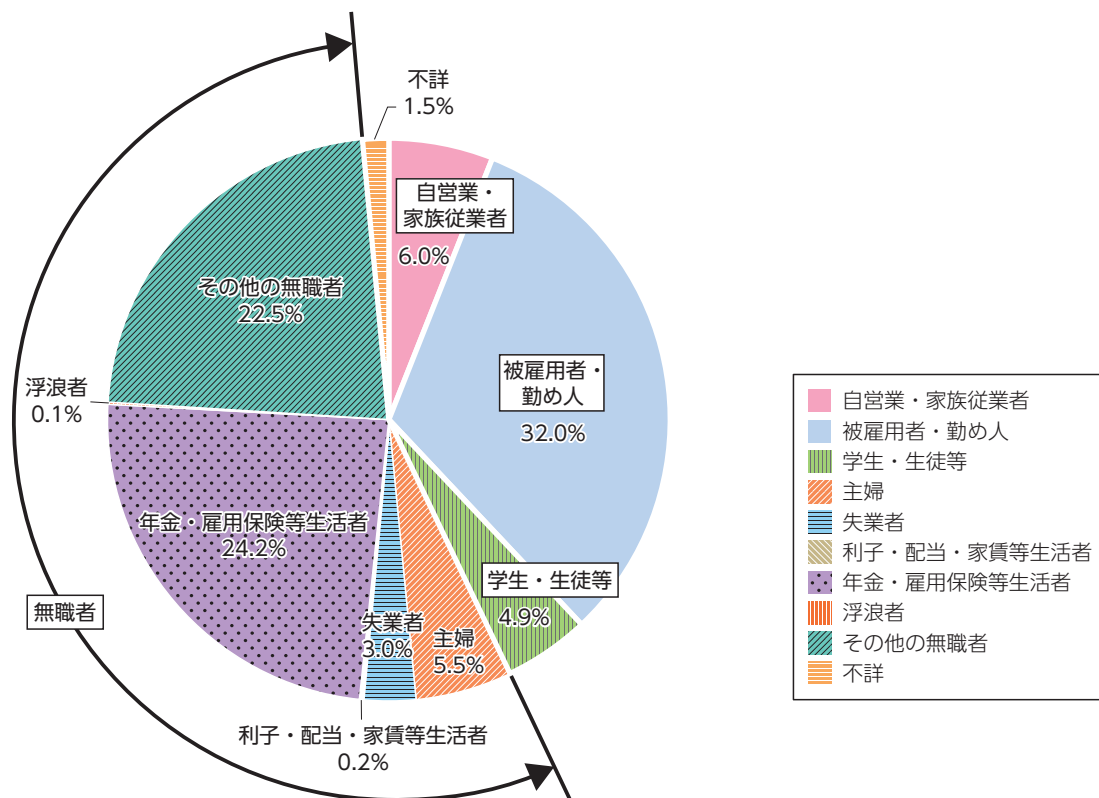
第1-20表 令和2年における男女別の年齢階級別の自殺者の構成割合

	男		女	
	人数	構成割合	人数	構成割合
10歳代	466	2.2	311	1.5
20歳代	1,684	8.0	837	4.0
30歳代	1,846	8.8	764	3.6
40歳代	2,466	11.7	1,102	5.2
50歳代	2,371	11.2	1,054	5.0
60歳代	1,859	8.8	936	4.4
70歳代	1,912	9.1	1,114	5.3
80歳以上	1,405	6.7	900	4.3
不詳	46	0.2	8	0.0

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

○職業別の自殺の状況を見ると、「無職者」が最も多い。「無職者」の内訳をみると、「年金・雇用保険等生活者」が最も多く、次いで「その他の無職者」、「主婦」、「失業者」の順となっている。

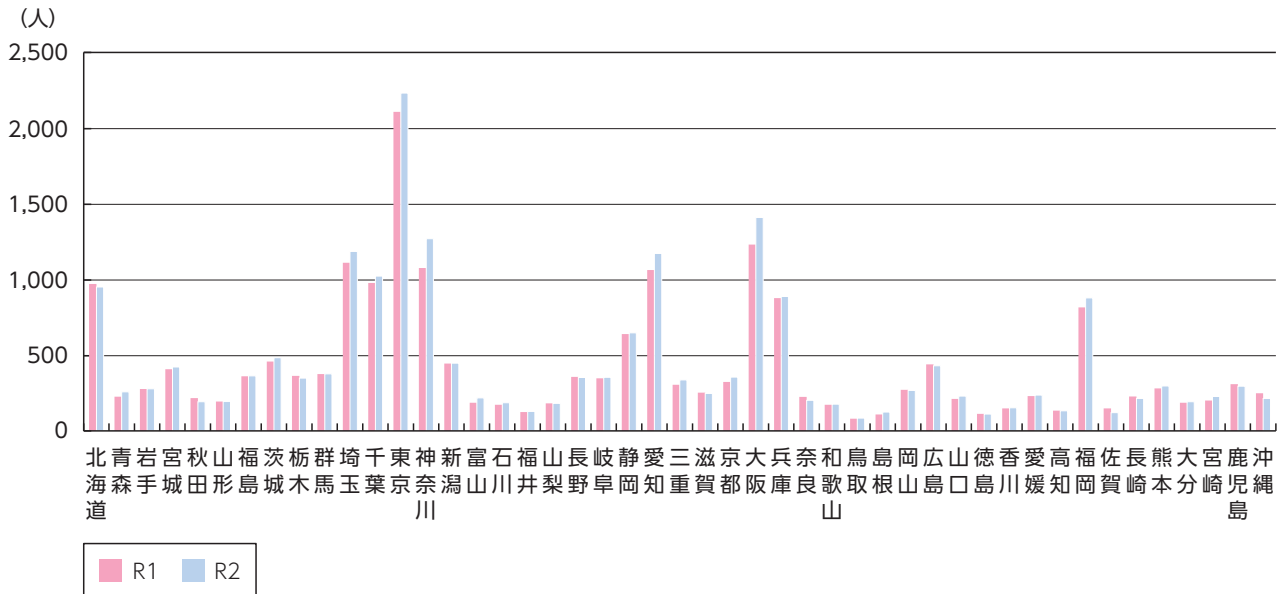
**第1-21図 令和2年における職業別自殺者数の構成割合**



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

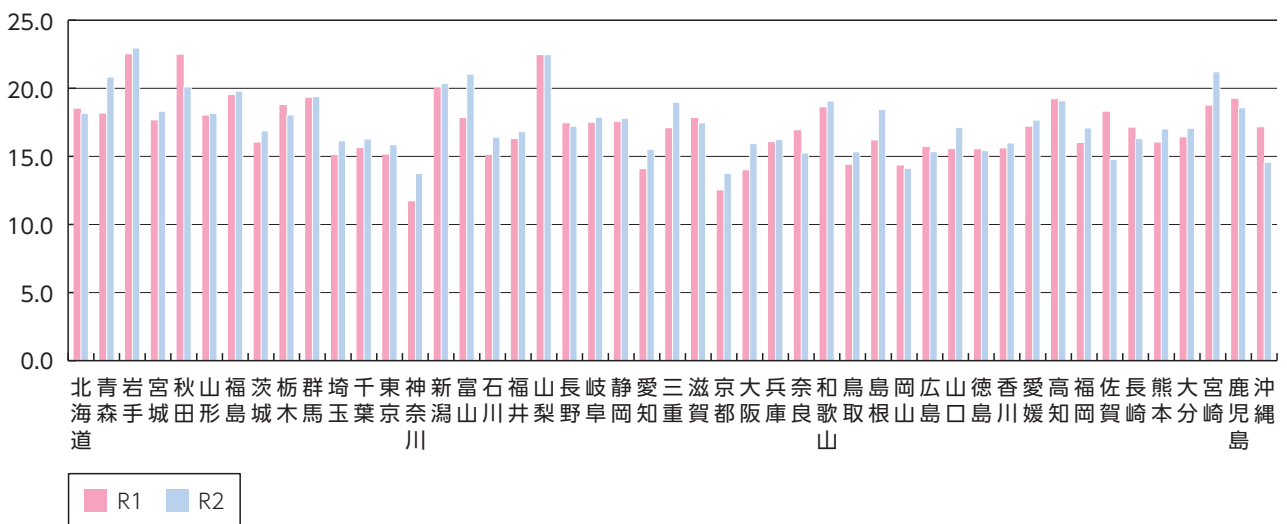
○都道府県別の自殺の状況をみると、自殺者数については前年に比べ、14道県で減少、31都府県で増加、2県で横ばいとなっている。

第1-25図 都道府県別の自殺者数



○また、自殺死亡率についてみると、前年に比べ、14道県で低下、33都府県で上昇となっている。

第1-26図 都道府県別の自殺死亡率



## 7 配偶関係別の自殺の状況

○令和元年における配偶関係別の自殺死亡率の状況をみると、男女とも「有配偶者」は全ての年齢階級で各年代別の総数よりも低くなっている一方、50歳代の女性を除き、「未婚」、「死別」、「離別」は各年代別の総数よりも高くなっている。

第1-31表 令和元年における配偶関係別の自殺死亡率（配偶関係別人口10万人当たり）の状況

男						
年齢階級	総数 <sup>1)</sup>	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
総数 <sup>2)</sup>	25.7	22.7	23.1	26.4	31.5	27.2
有配偶者	16.8	9.4	9.9	14.8	19.1	19.3
未婚	32.9	26.3	36.3	40.6	55.6	58.0
死別	48.3	72.6	205.1	79.9	57.1	46.7
離別	101.0	95.2	137.7	112.6	104.5	85.5

女						
年齢階級	総数 <sup>1)</sup>	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
総数 <sup>2)</sup>	10.0	9.8	7.9	9.6	11.4	11.0
有配偶者	7.3	5.1	4.2	6.0	8.3	9.0
未婚	11.9	11.2	13.2	16.3	19.4	15.7
死別	12.5	112.3	31.2	25.6	11.0	12.4
離別	24.9	35.5	26.5	24.9	28.2	22.0

注：1) 総数には15～19歳及び年齢不詳を含む。

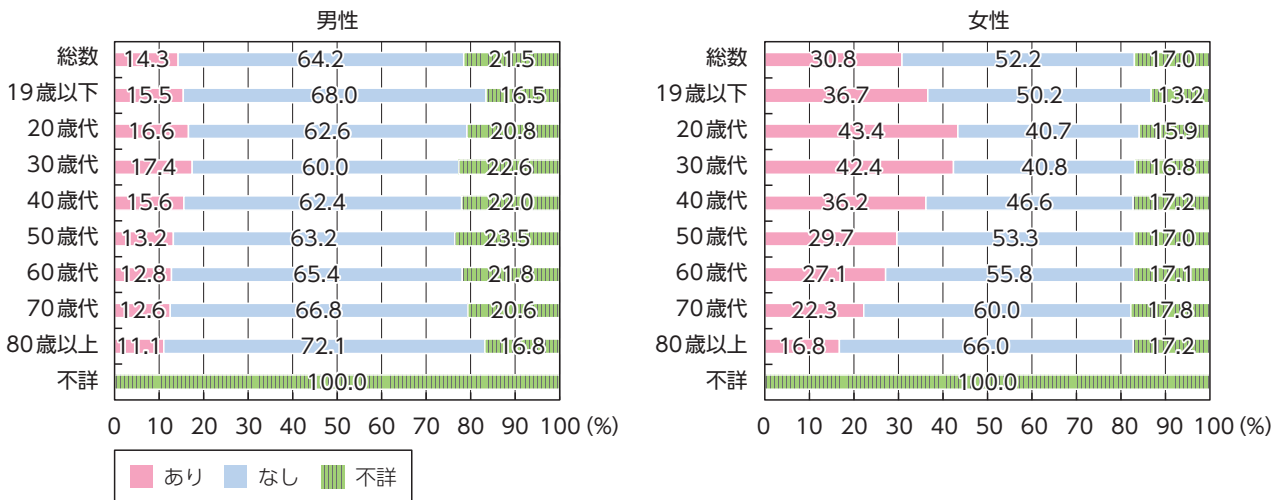
2) 総数には配偶関係不詳を含む。

資料：厚生労働省「人口動態統計」及び総務省「平成27年国勢調査」より厚生労働省自殺対策推進室作成

## 8 自殺未遂の状況

○令和2年における自殺者の自殺未遂歴の有無についてみると、全ての年齢階級で、自殺未遂歴が「あり」の者の割合は、女性が多くなっている。

第1-32図 令和2年における自殺未遂歴の有無別自殺者数の割合



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成



## 9 東日本大震災に関連する自殺の状況

○令和2年における東日本大震災に関連する自殺の状況についてみると、総数は5人で、前年に比べ11人減少した。県別にみると、岩手県は2人減少、宮城県は横ばい、福島県は9人減少した。

第1-34表 東日本大震災に関する自殺者数の年次推移

### 1. 全国合計及び男女別

(単位：人)

	合計	男	女
平成23年	55	42	13
平成24年	24	18	6
平成25年	38	23	15
平成26年	22	11	11
平成27年	23	13	10
平成28年	22	15	7
平成29年	26	17	9
平成30年	9	8	1
令和元年	16	10	6
令和2年	5	2	3

### 2. 年齢（10歳階級）別

(単位：人)

	20歳未満	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80歳以上	不詳
平成23年	1	4	4	4	11	19	7	5	0
平成24年	0	2	4	3	5	5	2	3	0
平成25年	0	4	3	6	13	2	3	7	0
平成26年	1	1	1	4	5	7	2	1	0
平成27年	0	1	0	4	2	5	7	4	0
平成28年	0	1	5	4	4	5	2	1	0
平成29年	2	2	2	2	12	3	2	1	0
平成30年	0	1	1	1	1	0	3	2	0
令和元年	1	1	2	0	3	6	3	0	0
令和2年	0	0	0	1	0	1	2	1	0

### 3. 職業別

(単位：人)

	自営業・ 家族従業 者	被雇用者 ・勤め人	無職								不詳
			計	学生・ 生徒等	無職者					その他の 無職者	
					小計	主婦	失業者	利子・配当家 賃等生活者	年金・雇用保 険等生活者		
平成23年	10	13	32	1	31	3	6	0	14	8	0
平成24年	3	5	16	0	16	0	3	0	7	6	0
平成25年	1	10	27	0	27	6	3	0	7	11	0
平成26年	1	3	18	1	17	3	1	0	6	7	0
平成27年	2	3	18	1	17	1	0	2	10	4	0
平成28年	1	8	13	0	13	2	3	0	7	1	0
平成29年	2	4	19	1	18	3	1	0	5	9	1
平成30年	0	2	7	0	7	0	0	0	4	3	0
令和元年	2	5	9	0	9	1	0	0	1	7	0
令和2年	0	1	4	0	4	1	0	1	1	1	0

### 4. 原因・動機別（複数選択可のため、合計しても上記全国合計等と一致しない場合がある）

(単位：人)

	家庭問題	健康問題	経済・ 生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳
平成23年	11	17	18	7	0	0	10	16
平成24年	5	11	5	2	0	0	4	5
平成25年	5	22	9	5	1	0	3	8
平成26年	5	11	3	2	1	0	1	6
平成27年	6	13	2	0	1	0	2	8
平成28年	5	13	4	4	1	0	3	5
平成29年	10	10	3	1	0	0	4	10
平成30年	1	5	3	2	0	0	1	3
令和元年	4	9	3	3	1	0	1	1
令和2年	0	4	0	0	0	0	1	1

## 5. 都道府県別

(単位：人)

	3県			その他						
	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	東京都	神奈川県	新潟県	大阪府	京都府
平成23年	17	22	10	1	1	2	1	0	1	0
平成24年	8	3	13	0	0	0	0	0	0	0
平成25年	4	10	23	0	0	0	0	0	0	1
平成26年	3	4	15	0	0	0	0	0	0	0
平成27年	3	1	19	0	0	0	0	0	0	0
平成28年	6	8	7	0	0	1	0	0	0	0
平成29年	7	5	12	0	0	0	1	1	0	0
平成30年	2	3	4	0	0	0	0	0	0	0
令和元年	3	1	12	0	0	0	0	0	0	0
令和2年	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0

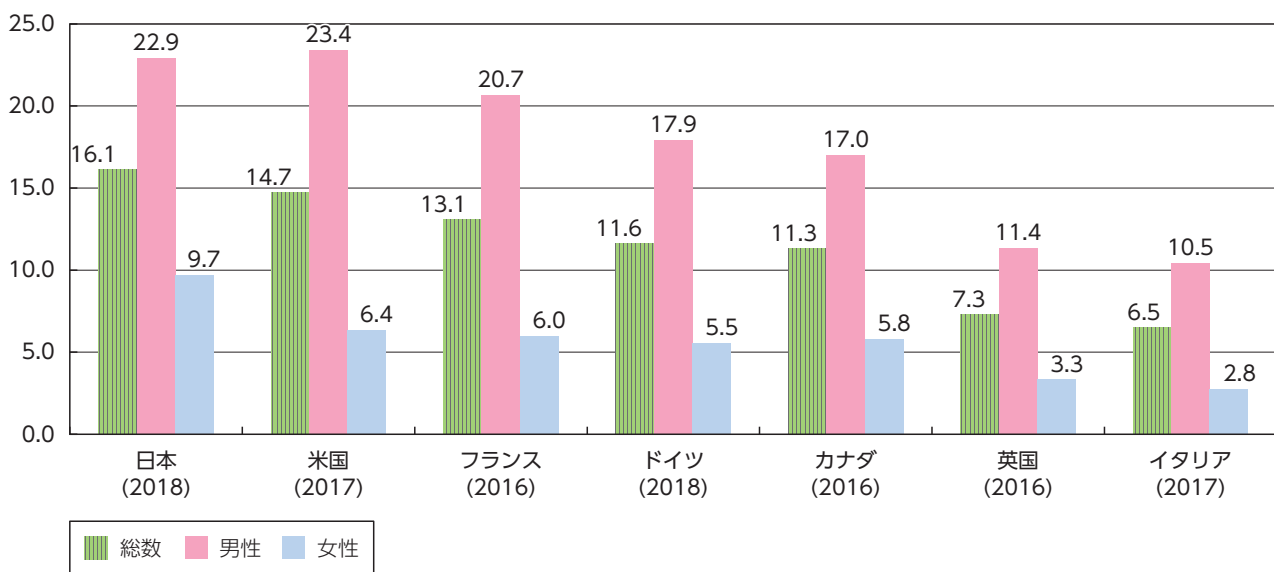
注) 平成23年の数字は、本自殺者数の計上を始めた6月から12月までを足しあげたもの。  
また、平成24年から令和2年の数字は、1月から12月までを足しあげたもの。

資料：厚生労働省「東日本大震災に関連する自殺者数」(令和2年)

## 10 国際的に見た自殺の状況と外国人の自殺の状況

○我が国における自殺死亡率は、男女ともに先進国の中でも高い水準にある。

### 第1-35図 先進国の自殺死亡率



注) アメリカ・カナダの人口は世界保健機関資料より最新データが得られなかったため、最新の死亡データに合わせて両国の国勢調査データを利用した。

資料：世界保健機関資料(2021年4月)より厚生労働省自殺対策推進室作成